

タイの政変とアジアの現実

各国に潜在する学生運動のエネルギー

さる十月中旬のタイの政変は、きわめてユニークな性格を持つものであった。昨秋、「日本商品ポイコット」運動を組織してその名を知られた全国学生センター（NSCT）が指導する学生運動については、そのエネルギーが深く潜在していたこと、タノム軍事政権に対して新憲法の早期公布を求める動きが、このところにわかに高まっていたことなどが、報道されてきてはいた。

そして十月十五日の「血の日曜日」、大規模な死と流血をもたらした軍の強圧に対し蜂起した学生たちをバンコクの市民が、そして軍や警察の一部までもが広範かつ強力に支援したことによって、学生クーデターは電撃的に成功したのであった。しかも、サンヤ・タマサート大学学長を

首班とする文民内閣が成立し、タノム前首相および同政権を支えてきた実力者が海外へ亡命するや、この学生クーデターのエネルギーは、革命化・状況化へさらに進むべき大衆運動の一般法則とは異なって、秩序化・制度化への歩みを急速に、しかも着実に開始しはじめ、今日に至っているのである。

「市民革命」的政変

この意味で、今回のタイの政変は、きわめてユニークな性格をもつものであり、近代西欧社会に通有の「市民革命」としての市民社会的成熟が今日のタイに一般的だといえないが、少なくとも首都バンコクという限定された地域を背景として、それは一種の「市民革命」の様相を帯びたもので

ある、とみなすこともできよう。しかも、タイ仏教社会を特徴づけるきわめて独自の例外ではあるが、この「市民革命」的政変には、プミポン国王の存在がその成功を支える実際的な、そして精神的支柱にもなっていたのである。

それだけに今回の政変は、今後のタイ政治史に大きな意味をもつであろうし、タイ政治構造の民主主義的近代化に大きく貢献するであろうことは疑いない。このような性格の政変であることを考えると、それがストレートに立憲体制の根本的変革を目指すものに転化するものとは思われず、ましてや、北部および東北部のビルマやラオスとの国境地帯に活発化している毛沢東型ゲリラ勢力やマレーシアとの国境地帯に残る同種のゲリラ勢力に結びつく可能性もきわめて薄いといわねばならない。

流動的なアジア情勢

今日、アジアの情勢は、社会的にも政治的にも国際関係のうえでも、きわめて流動的であり、そのような流動性に基づく不安定な基盤のうえに、アジア諸国は国家的・

民族的形成と経済開発に直面しなければならぬ。そしてアジアの情勢は、つい先ごろはやされた「緊張緩和 (Detente)」というスマートな国際政治の新しい用語にもかかわらず「緊張緩和」という「時の流れ」には大きく乖離して、くすぶるドロドロした現実を見れば見るほど、「緊張緩和」という空々しいイメージが逆にかきたてる心理的な「緊張」によって、このところ支配されてきていた。

そうしたなかでアジアが生きる道は厳しいものであり、米中接近、日中国交と動いたアジアの国際環境の大きな変化のなかでむしろアジアには軍事政権が出現し、軍事政権は相次いで戒厳令を発して事態に対応しようとし、国内的には「新しい社会」の建設を呼びかけたのであった。こうした苦悩のなかでアジア諸国は、国際政治の多極化とアメリカのアジアからの撤退がもたらすアジアの真空地帯化をおそれ、そのような状況に対処すべく、外的変化に自己を調整しようと真剣に努力し始めていた。

ASEANのように、新しいリージョナルリズムに基盤をおいた政治連合も、その独

自的な行動パターンがようやく注目され始めていた。戒厳令下のフィリピンが、ここ一、二週間の間に、相次いで東ドイッぽかの東ヨーロッパ諸国やモンゴルと国交を樹立したのも、そのような努力のあらわれであり、それはまたアジアに広がる「中国の影」と中ソ対立の余波をかくぐって第三の道を見いだそうとする一つの模索であることも明白であろう。

外柔内硬の矛盾

「中国問題」を政治的にも経済的にも、また社会的にもそれぞれの諸国の内部にかえていっているアジア諸国が、中国に対して、ますますに胸を開き切るわけにはゆかないその苦悩(ちなみに、多くのマスコミの予想やアジア諸国の対中打開のゼスチュアにもかかわらず、日中復交以来一年あまりたった今日、インド亜大陸以南の非共産圏アジア諸国十数カ国のなかで中国と新たな復交ないしは国交樹立した国は皆無であり、北京に正式な大使がいる国は、日本を除くとたしかネパールとスリランカの二カ国のみである)を考えたとき、このようなアジ

ア諸国の立場を、われわれは表面的な観察やイデオロギー的先入観によって見ることを厳に慎まなければならない時期にきている。

だがしかし、域内諸国の国内的民主化がこうした急激な国際環境の変化に追いつかず、外柔内硬の矛盾を調整できなかった場合、ついにタイでは学生クーデターが起こったのであった。そしてわれわれは、そこに噴出したものと同様のエネルギーが、今日のアジア諸国に広く潜在していることも決して無視するわけにはゆかないであろう。

最後に、これまでアジアに大きく経済進出してきた日本は、アジアにいかにも真剣に対処してゆくべきかの根本理念をいまこそ再検討すべきであろうが、最近の日本外交は、アジアに背を向けて大國志向の首脳外交の方にまず走ってしまった。その手痛い代価の一つが、今回の日ソ交渉のプロセスにおいても明白であったと考えるのは、決して論理の飛躍ではないように思われてならない。